

令和8年度

周南市水道事業会計予算書

周南市上下水道局



目 次

予 算	頁
令和8年度周南市水道事業会計予算 .....	6
予算に関する説明書	
令和8年度周南市水道事業会計予算実施計画 .....	10
令和8年度周南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	12
給与費明細書 .....	14
債務負担行為に関する調書 .....	18
令和8年度周南市水道事業予定貸借対照表 .....	20
令和7年度周南市水道事業予定損益計算書 .....	22
令和7年度周南市水道事業予定貸借対照表 .....	24
注記 .....	26
予算説明参考資料	
令和8年度周南市水道事業会計予算明細書 .....	32



# 予 算

## 令和8年度周南市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度周南市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	68,083	戸
(2) 年間総給水量	16,579,800	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	45,424	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業		
イ 浄水設備改良事業	633,682	千円
ロ 送配水設備改良事業	775,723	千円
ハ 共同施設負担金事業	63,692	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	3,647,418	千円
第1項	営業収益	2,960,526	千円
第2項	営業外収益	686,891	千円
第3項	特別利益	1	千円
		支	出
第1款	水道事業費用	3,516,809	千円
第1項	営業費用	3,268,059	千円
第2項	営業外費用	218,249	千円
第3項	特別損失	501	千円
第4項	予備費	30,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,494,409千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 127,163千円、減債積立金 222,164千円、過年度分損益勘定留保資金 919,423千円及び当年度分損益勘定留保資金 225,659千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	水道事業資本的収入	1,451,834	千円
第1項	企業債	1,131,500	千円
第2項	出資金	288,560	千円
第3項	補助金	11,900	千円
第4項	負担金	15,659	千円
第5項	固定資産売却代金	1	千円
第6項	受託金	4,214	千円
		支	出
第1款	水道事業資本的支出	2,946,243	千円
第1項	建設改良費	1,488,140	千円
第2項	企業債償還金	1,328,102	千円
第3項	補助金返還金	1	千円
第4項	その他資本的支出	100,000	千円
第5項	予備費	30,000	千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
上下水道料金システム構築に係るデータ抽出業務委託	令和8年度から 令和9年度まで	5,018千円
各浄水場通信回線装置更新工事	令和8年度から 令和9年度まで	154,000千円
菊川浄水場送水ポンプ電気設備更新工事	令和8年度から 令和9年度まで	259,600千円
菊川浄水場沈殿・ろ過池劣化改修工事(第1期)	令和8年度から 令和9年度まで	67,650千円
大迫田浄水場等運転管理業務委託	令和8年度から 令和13年度まで	731,940千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業の建設改良事業	1,131,500 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0 %以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合は協議して定める。ただし、財政上の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は借換することができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

652,810 千円

(2) 交際費

150 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、219,149千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、36,486千円と定める。

令和8年2月17日 提出

周南市長 藤 井 律 子



# 予算に関する説明書

令和8年度周南市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出			収 入		(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業収益		3,647,418		
	1	営業収益	2,960,526	主たる営業活動から生じる収益	
		1 給水収益	2,808,876	水道料金	
		2 その他営業収益	151,650	下水道負担金、給水工事審査手数料等	
	2	営業外収益	686,891	主たる営業活動以外から生じる収益	
		1 受取利息及び配当金	24,761	預金利息等	
		2 他会計補助金	219,149	統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助等	
		3 長期前受金戻入	274,825	減価償却費に対する長期前受金の収益配分	
		4 加入金	53,757	給水装置新設、増口径に対する加入金	
		5 飲料水供給施設収益	28,073	中野及び花河原地区の施設維持管理に係る収入	
		6 協議会収益	63,906	周南都市水道水質検査センター協議会運営に係る収入	
		7 雑収益	22,420		
	3	特別利益	1		
		1 過年度損益修正益	1		

			支 出		(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業費用		3,516,809		
	1	営業費用	3,268,059	主たる営業活動に要する費用	
		1 原水及び浄水費	1,042,127	原水取水及び浄水場施設の維持管理に要する費用	
		2 配水及び給水費	265,902	配水管等の維持管理及び給水装置の審査等に要する費用	
		3 業務費	273,752	水道料金の調定・収納業務、検針業務等に要する費用	
		4 総係費	302,826	事業活動の全般に要する費用	
		5 減価償却費	1,344,797	固定資産の減価償却費	
		6 資産減耗費	38,654	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費	
		7 その他営業費用	1		
	2	営業外費用	218,249	主たる営業活動に要する費用以外の費用	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	100,995	企業債に対する支払利息	
		2 飲料水供給施設費用	27,540	中野及び花河原地区の施設維持管理に要する経費	
		3 協議会費用	63,906	周南都市水道水質検査センター協議会運営に要する経費	
		4 雑支出	1,385		
		5 消費税及び地方消費税	24,423		
	3	特別損失	501		
		1 固定資産売却損	1		
		2 過年度損益修正損	500		
	4	予備費	30,000		
		1 予備費	30,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業資本的収入		1,451,834	
	1	企業債	1,131,500	
		1 企業債	1,131,500	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2	出資金	288,560	
		1 出資金	288,560	統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債元金に対する出資金等
	3	補助金	11,900	
		1 国庫補助金	11,900	防災・安全交付金
	4	負担金	15,659	
		1 他会計負担金	15,659	消火栓工事に対する一般会計負担金
	5	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	
	6	受託金	4,214	
		1 協議会受託金	4,214	周南都市水道水質検査センター協議会施設整備に係る受託金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業資本的支出		2,946,243	
	1	建設改良費	1,488,140	
		1 浄水設備改良費	633,682	浄水設備改良工事等に要する経費
		2 送配水設備改良費	775,723	送配水設備改良工事等に要する経費
		3 共同施設負担金	63,692	工水共同施設改築事業に要する負担金等
		4 協議会施設整備費	11,058	周南都市水道水質検査センター協議会施設整備に要する経費
		5 営業設備	3,985	給水装置新設に伴う量水器に要する経費等
	2	企業債償還金	1,328,102	
		1 企業債償還金	1,328,102	企業債償還元金
	3	補助金返還金	1	
		1 補助金返還金	1	
	4	その他資本的支出	100,000	
		1 投資	100,000	投資有価証券
	5	予備費	30,000	
		1 予備費	30,000	

# 令和8年度周南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は純損失)	130
	減価償却費	1,344,797
	引当金の増減額(△は減少)	108,533
	長期前受金戻入額	△ 274,825
	受取利息及び受取配当金	△ 24,761
	支払利息	100,995
	有形固定資産売却損益(△は益)	1
	固定資産除却費	38,653
	未収金の増減額(△は増加)	△ 56,557
	未払金の増減額(△は減少)	△ 20,412
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,803
	その他流動負債の増減額(△は減少)	200
	小計	1,212,951
	利息及び配当金の受取額	24,761
	利息の支払額	△ 100,995
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,136,717
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,382,993
	投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金等による収入	3,575
	国庫補助金等の返還による支出	△ 1
	一般会計からの繰入金による収入	161,156
	工事負担金等による収入	4,214
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,314,048
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,131,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,328,102
	一般会計からの出資による収入	144,279
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,323
	資金増加額(又は減少額)	△ 229,654
	資金期首残高	2,784,742
	資金期末残高	2,555,088



## 給与費明細書

### 1 総括

#### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	(0) 58	265,587	273,640	539,227	107,979	647,206
前年度	1	(1) 56	252,195	239,815	492,010	100,405	592,415
比 較	0	(△1) 2	13,392	33,825	47,217	7,574	54,791

( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		本年度	10,488	2,738	2,406	3,239	6,042	21,720	5,652	115,330
	前年度	10,470	5,209	3,036	2,632	5,562	21,360	5,928	110,148	75,470
	比 較	18	△ 2,471	△ 630	607	480	360	△ 276	5,182	30,555

#### (2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(3) 0		3,728	1,283	5,011	593	5,604
前年度		(3) 0		5,255	2,510	7,765	1,318	9,083
比 較	0	(0) 0	0	△ 1,527	△ 1,227	△ 2,754	△ 725	△ 3,479

( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		本年度		37		602				644
	前年度		106		570				1,834	
	比 較	0	△ 69	0	32	0	0	0	△ 1,190	0

### 2 給料及び手当の増減額の明細

#### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
		給与改定に伴う増減分	昇給に伴う増加分		
給料	13,392	給与改定に伴う増減分	7,709		
		昇給に伴う増加分	2,174		
		その他の増減分	3,509	人事異動等によるもの	
手当	33,825	制度改正に伴う増減分	△ 1,334	地域手当支給率の減等	
		その他の増減分	35,159	人事異動等によるもの	

#### (2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
		給与改定に伴う増減分	昇給に伴う増加分		
給料	△ 1,527	給与改定に伴う増減分	103		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,630	人事異動等によるもの	
手当	△ 1,227	制度改正に伴う増減分	△ 31	地域手当支給率の減等	
		その他の増減分	△ 1,196	人事異動等によるもの	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		全職種	事務職	技術職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	369,891	380,420	365,841
	平均給与月額(円)	420,566	425,642	418,613
	平均年齢(歳)	43.3	46.3	45.4
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	360,513	370,053	356,747
	平均給与月額(円)	417,405	417,510	417,364
	平均年齢(歳)	42.5	46.0	45.5

(1)以降の表については、会計年度任用職員以外の職員について記載している。また、特に記載のない限り再任用短時間勤務職員は除いている。

#### (2) 初任給

区 分	事務職(円)	技術職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	206,700	206,700	206,700	206,700
大学卒	237,600	237,600	237,600	

#### (3) 級別職員数

区 分	事務職			技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	再任用3級			再任用3級	1	2.5
	1級			1級	2	5.0
	2級	1	6.7	2級		
	3級	2	13.3	3級	3	7.5
	4級	4	26.6	4級	18	45.0
	5級	3	20.0	5級	8	20.0
	6級	3	20.0	6級	5	12.5
	7級	1	6.7	7級	2	5.0
	8級	1	6.7	8級	1	2.5
	計	15	100.0	計	(0) 40	(0.0) 100.0
令和7年1月1日現在	再任用3級			再任用3級	1	2.5
	1級			1級	2	5.1
	2級			2級		
	3級	2	13.3	3級	4	10.3
	4級	5	33.3	4級	15	38.5
	5級	3	20.0	5級	8	20.5
	6級	3	20.0	6級	6	15.4
	7級	1	6.7	7級	3	7.7
	8級	1	6.7	8級		
	計	15	100.0	計	(0) 39	(0.0) 100.0

( )内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

#### (級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務職・技術職	一般	副主任	主任	主査	係長級	課長補佐級	課長級	部長級

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	58	15	43	
	昇給に係る職員数(B) (人)	49	14	35	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	49	14	35
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	84.5	93.3	81.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	56	15	41	
	昇給に係る職員数(B) (人)	48	14	34	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	48	14	34
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	85.7	93.3	82.9		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率(%)	1.4	0.3	1.8
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	40.7	6.7	53.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	12,616	18,000	12,360
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

( ) 内は、再任用職員に対するもの

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(新規)

令和8年度設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	水道料金等
上下水道料金システム構築に係るデータ抽出業務委託	5,018			令和8年度から 令和9年度まで	5,018			5,018
各浄水場通信回線装置更新工事	154,000			令和8年度から 令和9年度まで	154,000	154,000		
菊川浄水場送水ポンプ電気設備更新工事	259,600			令和8年度から 令和9年度まで	259,600	259,600		
菊川浄水場沈殿・ろ過池劣化改修工事（第1期）	67,650			令和8年度から 令和9年度まで	67,650	67,650		
大迫田浄水場等運転管理業務委託	731,940			令和8年度から 令和13年度まで	731,940			731,940

(議決済分)

令和5年度設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	水道料金等
菊川・大迫田浄水場等運転管理業務委託	445,224	令和5年度から 令和7年度まで	252,912	令和8年度	192,312			192,312

令和6年度設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	水道料金等
菊川浄水場沈殿・ろ過池電気設備更新工事	220,000	令和6年度から 令和7年度まで	109,670	令和8年度	110,330	110,330		
水道料金等徴収関連業務委託	684,714	令和6年度から 令和7年度まで	127,090	令和8年度から 令和11年度まで	557,624			557,624

令和7年度設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	水道料金等
上下水道料金システム構築業務委託	68,586	令和7年度		令和8年度から 令和9年度まで	68,586			68,586
水道施設中央監視装置統合更新工事	134,200	令和7年度		令和8年度	134,200	134,200		



# 令和8年度周南市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地	1,497,999	
ロ	立木	52	
ハ	建物	2,058,414	
	減価償却累計額	<u>△ 1,245,561</u>	812,853
ニ	構築物	50,777,689	
	減価償却累計額	<u>△ 28,451,332</u>	22,326,357
ホ	機械及び装置	10,029,686	
	減価償却累計額	<u>△ 7,173,089</u>	2,856,597
ヘ	量水器	191,935	
	減価償却累計額	<u>△ 94,109</u>	97,826
ト	車両運搬具	9,922	
	減価償却累計額	<u>△ 9,101</u>	821
チ	工具器具及び備品	187,207	
	減価償却累計額	<u>△ 157,553</u>	29,654
リ	その他有形固定資産	9,730	
	減価償却累計額	<u>△ 9,243</u>	487
ヌ	建設仮勘定		<u>202,510</u>
	有形固定資産合計		27,825,156
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権	393,242	
ロ	ダム使用権	<u>507,552</u>	
	無形固定資産合計		900,794
(3) 投資その他の資産			
イ	投資有価証券	<u>500,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>500,000</u>
	固定資産合計		29,225,950
2 流動資産			
(1) 現金預金 2,555,088			
(2) 未収金 780,244			
	貸倒引当金	<u>△ 7,119</u>	773,125
(3) 貯蔵品 <u>17,947</u>			
	流動資産合計		<u>3,346,160</u>
	資産合計		<u><u>32,572,110</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

7, 539, 655

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

680, 188

ロ 修繕引当金

210, 672

引当金合計

890, 860

固定負債合計

8, 430, 515

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1, 314, 470

(2) 未払金

464, 527

(3) 引当金

イ 賞与引当金

45, 362

(4) その他流動負債

2, 317

流動負債合計

1, 826, 676

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12, 325, 089

収益化累計額

△ 8, 118, 708

繰延収益合計

4, 206, 381

負債合計

14, 463, 572

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金

665, 599

(2) 出資金

6, 421, 265

(3) 組入資本金

9, 339, 158

資本金合計

16, 426, 022

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

190, 242

ロ その他資本剰余金

23, 188

資本剰余金合計

213, 430

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金

17, 760

ロ 建設改良積立金

396, 696

ハ 当年度未処分利益剰余金

1, 054, 630

利益剰余金合計

1, 469, 086

剰余金合計

1, 682, 516

資本合計

18, 108, 538

負債・資本合計

32, 572, 110

# 令和7年度周南市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,533,599		
	(2) その他営業収益	<u>113,874</u>	2,647,473	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	876,009		
	(2) 配水及び給水費	202,830		
	(3) 業務費	213,464		
	(4) 総係費	211,030		
	(5) 減価償却費	1,349,757		
	(6) 資産減耗費	<u>25,930</u>	<u>2,879,020</u>	
	営業損失			231,547
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	11,290		
	(2) 他会計補助金	175,991		
	(3) 長期前受金戻入	288,910		
	(4) 加入金	26,450		
	(5) 飲料水供給施設収益	22,553		
	(6) 協議会収益	58,935		
	(7) 雑収益	<u>22,416</u>	606,545	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	98,541		
	(2) 飲料水供給施設費用	18,382		
	(3) 協議会費用	54,447		
	(4) 雑支出	<u>1,174</u>	<u>172,544</u>	<u>434,001</u>
	経常利益			202,454
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	804		
	(2) その他特別損失	<u>4</u>	<u>808</u>	<u>△ 808</u>
	当年度純利益			201,646
	前年度繰越利益剰余金			436,626
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>194,064</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>832,336</u></u>



# 令和7年度周南市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		1,497,999	
ロ	立木		52	
ハ	建物	2,054,661		
	減価償却累計額	<u>△ 1,204,508</u>	850,153	
ニ	構築物	50,086,243		
	減価償却累計額	<u>△ 27,606,460</u>	22,479,783	
ホ	機械及び装置	9,640,054		
	減価償却累計額	<u>△ 7,162,334</u>	2,477,720	
ヘ	量水器	189,651		
	減価償却累計額	<u>△ 93,987</u>	95,664	
ト	車両運搬具	9,925		
	減価償却累計額	<u>△ 8,925</u>	1,000	
チ	工具器具及び備品	186,234		
	減価償却累計額	<u>△ 152,398</u>	33,836	
リ	その他有形固定資産	9,730		
	減価償却累計額	<u>△ 9,243</u>	487	
ヌ	建設仮勘定		<u>285,272</u>	
	有形固定資産合計			27,721,966
(2) 無形固定資産				
イ	施設利用権		402,605	
ロ	ダム使用権		<u>599,398</u>	
	無形固定資産合計			1,002,003
(3) 投資その他の資産				
イ	投資有価証券		<u>400,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>400,000</u>
	固定資産合計			29,123,969
2 流動資産				
(1) 現金預金				
				2,784,742
(2) 未収金				
		716,578		
	貸倒引当金	<u>△ 6,653</u>	709,925	
(3) 貯蔵品				
			<u>14,144</u>	
	流動資産合計			<u>3,508,811</u>
	資産合計			<u><u>32,632,780</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 7,722,625

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 574,163

ロ 修繕引当金 210,672

引当金合計 784,835

固定負債合計 8,507,460

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 1,328,102

(2) 未払金

478,340

(3) 引当金

イ 賞与引当金 43,265

(4) その他流動負債

2,117

流動負債合計 1,851,824

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,342,399

収益化累計額

△ 7,888,752

繰延収益合計 4,453,647

負債合計 14,812,931

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金 665,599

(2) 出資金 6,132,705

(3) 組入資本金 9,339,158

資本金合計 16,137,462

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 190,242

ロ その他資本剰余金 23,189

資本剰余金合計 213,431

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 222,164

ロ 利益積立金 17,760

ハ 建設改良積立金 396,696

ニ 当年度未処分利益剰余金 832,336

利益剰余金合計 1,468,956

剰余金合計 1,682,387

資本合計 17,819,849

負債・資本合計 32,632,780

## 注 記

(令和8年度)

### I 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

・主な耐用年数

建物 24 ～ 50 年

構築物 10 ～ 60 年

機械及び装置 6 ～ 20 年

工具器具及び備品 2 ～ 20 年

車両運搬具 5 年

その他有形固定資産 8 年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 15 ～ 50 年

ダム使用権 55 年

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

#### 5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,673,469千円である。

## 2 引当金の取崩し

### (1) 賞与引当金

令和8年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 43,265千円を取り崩した。

### (2) 貸倒引当金

令和8年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 1,065千円を取り崩した。

## III セグメント情報の開示

周南市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

## IV リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	12,687千円
1年超	19,658千円
計	32,345千円

## V その他の注記

### 1 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(令和7年度)

## I 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

・主な耐用年数

建物 24 ～ 50 年

構築物 10 ～ 60 年

機械及び装置 6 ～ 20 年

工具器具及び備品 2 ～ 20 年

車両運搬具 5 年

その他有形固定資産 8 年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 15 ～ 50 年

ダム使用権 55 年

### 4 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

### 5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,918,801千円である。

## 2 引当金の取崩し

### (1) 退職給付引当金

令和7年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金 37,465千円を取り崩した。

### (2) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 40,132千円を取り崩した。

### (3) 貸倒引当金

令和7年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 1,224千円を取り崩した。

## III セグメント情報の開示

周南市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

## IV リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	18,195千円
1年超	32,345千円
計	50,540千円

## V その他の注記

### 1 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。



# 予算説明参考資料

令和8年度周南市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
<b>1 水道事業収益</b>		3,647,418			
1 営業収益		2,960,526			
	1 給水収益	2,808,876			
			水道料金	2,808,876	
	2 その他営業収益	151,650			
			他会計負担金	3,300	消火栓維持管理負担金
			下水道負担金	147,307	下水道使用料徴収事務等負担金
			材料売却収益	1	
			手数料	989	給水工事審査手数料等
			雑収益	53	下松市への分水料金
2 営業外収益		686,891			
	1 受取利息及び配当金	24,761			
			預金利息	19,749	
			有価証券利息	5,012	
	2 他会計補助金	219,149			
			一般会計補助金	219,149	大津島海底送水管整備事業に係る企業債利息補助 582 児童手当に要する経費補助 6,510 統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助 22,909 光地域広域水道企業団継承分企業債利息補助 66 統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に係る企業債利息補助 954 統合水道に係る事業統合前の簡易水道の運営費補助 188,128
	3 長期前受金戻入	274,825			
			長期前受金戻入	274,825	
	4 加入金	53,757			
			加入金	53,757	給水装置新設、増口径に対する加入金
	5 飲料水供給施設収益	28,073			
			飲料水供給施設負担金	28,073	中野及び花河原地区の施設維持管理に係る収入
	6 協議会収益	63,906			
			協議会負担金	63,906	周南都市水道水質検査センター協議会運営に係る収入

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	7 雑収益	22,420			
			不用品売却収益	1	
			賃貸料	5,224	旧水道局庁舎等賃貸料等
			その他雑収益	17,195	協議会庁舎使用料等
3 特別利益	1				
	1 過年度損益修正 益	1			
			過年度損益修正 益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	水道事業費用	3,516,809			
1	営業費用	3,268,059			
	1 原水及び浄水費	1,042,127			
			給料	108,990	職員給 27 人分
			手当	49,021	扶養手当 4,380 地域手当 1,145 住居手当 930 管理職手当 1,080 通勤手当 2,240 期末勤勉手当 31,770 特殊勤務手当 996 時間外勤務手当 6,480
			児童手当	2,280	
			賞与引当金繰入額	17,829	
			法定福利費	40,229	市町村職員共済組合負担金 39,947 雇用保険料等 282
			被服費	315	作業服等
			備用品費	3,520	消耗品等
			燃料費	1,151	車両燃料等
			光熱水費	2,671	浄水場、配水池、取水場等電気料金等
			印刷製本費	305	図面印刷等
			通信運搬費	6,821	電話回線使用料等
			委託料	297,311	浄水場運転管理業務委託等
			手数料	648	検便手数料等
			賃借料	21,269	菊川浄水場用地借上料等
			修繕費	70,454	
			動力費	150,900	浄水場等電力料金
			薬品費	50,791	浄水場等薬品代
			材料費	1,263	浄水場施設等修繕材料
			負担金	145,692	周南工水共同施設維持管理負担金 15,311 富田夜市川共同施設維持管理負担金 31,649 吉原末武川共同施設維持管理負担金 8,306 菅野ダム維持管理負担金 5,117 川上ダム維持管理負担金 19,090 末武川ダム維持管理負担金 13,883 島地川ダム維持管理負担金 8,622 夜市川潮止堰維持管理負担金 540 飲料水供給施設維持管理負担金 1,972 中山川ダム維持管理負担金 3,938 協議会負担金 37,207 周南地区工水利用者協議会負担金等 57
			受水費	70,647	向道水系受水費 49,833 富田夜市川水系受水費 20,814
			保険料	20	ドローン保険料

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	2 配水及び給水費	265,902			
			給料	38,034	職員給 9 人分
			手当	21,783	扶養手当 1,704 地域手当 407 住居手当 270 管理職手当 876 通勤手当 603 期末勤勉手当 11,251 特殊勤務手当 2,472 時間外勤務手当 4,200
			児童手当	600	
			賞与引当金繰入額	6,464	
			法定福利費	14,536	市町村職員共済組合負担金
			被服費	143	作業服等
			備消耗品費	799	消耗品等
			燃料費	1,064	車両燃料等
			光熱水費	716	配水池、ポンプ所等電気料金
			印刷製本費	27	封筒等
			通信運搬費	2,310	電話回線使用料等
			委託料	149,257	大津島水道施設維持管理、配水施設保守管理業務委託、給水装置修理委託等
			手数料	1,125	検便手数料等
			賃借料	2,408	電柱共架料等
			修繕費	8,154	
			動力費	12,399	市内各ポンプ所電力料金
			薬品費	189	
			材料費	4,609	配水管修繕材料
			負担金	39	
			受水費	284	下松市からの受水費
			保険料	924	水道賠償責任保険料等
			公課費	38	自動車重量税
	3 業務費	273,752			
			給料	9,372	職員給 2 人分
			手当	3,891	扶養手当 216 地域手当 96 住居手当 240 通勤手当 24 期末勤勉手当 2,595 時間外勤務手当 720
			賞与引当金繰入額	1,566	
			法定福利費	3,458	市町村職員共済組合負担金

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			被服費	72	作業服等
			備用品費	1,822	電算関係消耗品等
			燃料費	28	車両燃料
			印刷製本費	6,192	水道料金納入通知書等
			通信運搬費	14,212	納入通知書郵送料等
			委託料	201,427	水道料金等徴収業務委託等
			手数料	3,856	口座振替手数料等
			賃借料	4,453	電算機器等賃借料等
			修繕費	22,787	量水器取替による損費等
			負担金	616	口座振替データ伝送システム使用料負担金
	4 総係費	302,826			
			給料	65,005	職員給 13 人分
			手当	30,455	扶養手当 1,704
					地域手当 611
					住居手当 648
					管理職手当 2,544
					通勤手当 702
					期末勤勉手当 18,726
					時間外勤務手当 5,520
			児童手当	3,630	
			賞与引当金繰入額	11,243	
			法定福利費	24,319	市町村職員共済組合負担金 23,783 地方公務員災害補償基金負担金 536
			退職給付費	106,025	
			旅費	1,481	
			被服費	321	作業服等
			広報活動費	50	水道週間費用
			備用品費	1,426	事務用消耗品等
			燃料費	104	車両燃料
			印刷製本費	372	予算書、決算書等
			通信運搬費	845	電話回線使用料、郵送料等
			広告料	28	水道週間広告料
			委託料	4,300	産業医委託等
			手数料	2,274	残高証明書発行料等
			賃借料	11,272	公用車リース料等
			修繕費	800	旧庁舎修繕等
			補償費	410	
			研修費	702	

款 項	目	予 定 額	明 細			
			節	見 積 額	備 考	
			負担金	34,998	庁舎維持管理負担金等	
			交際費	150		
			保険料	1,075	全国市有物件災害共済会分担金	
			貸倒引当金繰入額	1,531		
			雑費	10		
	5 減価償却費	1,344,797				
				有形固定資産減価償却費	1,243,588	
				無形固定資産減価償却費	101,209	
	6 資産減耗費	38,654				
				固定資産除却費	38,653	
たな卸資産減耗費				1		
7 その他営業費用	1					
			材料売却原価	1		
2 営業外費用		218,249				
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1 支払利息及び企業債取扱諸費	100,995				
			企業債利息	100,995		
	2 飲料水供給施設費用	2 飲料水供給施設費用	27,540	備用品費	350	中野 250 花河原 100
				光熱水費	138	中野 98 花河原 40
				印刷製本費	40	中野 20 花河原 20
				通信運搬費	126	中野 113 花河原 13
				委託料	14,553	中野 9,394 花河原 5,159
				賃借料	81	中野 69 花河原 12
				修繕費	650	中野 450 花河原 200
				動力費	965	中野 733 花河原 232
				改良工事費	10,637	中野 7,975 花河原 2,662
				3 協議会費用	63,906	
				旅費	234	
				被服費	283	作業服等
				備用品費	10,840	検査用器具、事務用消耗品等
				燃料費	234	車両燃料
				光熱水費	4,908	電気料金等
				印刷製本費	154	水質試験年報
				通信運搬費	139	電話回線使用料、郵送料等

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			委託料	7,983	分析機器保守点検業務委託等
			手数料	64	検便手数料等
			賃借料	16,110	分析機器、複写機借上料等
			修繕費	3,499	分析機器修理等
			薬品費	6,062	水質検査用試薬
			研修費	162	
			負担金	12,281	庁舎使用負担金等
			保険料	403	車両保険料等
			公課費	20	自動車重量税
			雑費	530	
	4 雑支出	1,385			
			その他雑支出	1,385	控除対象外消費税等
	5 消費税及び地方消費税	24,423			
			消費税及び地方消費税	24,423	
3 特別損失		501			
	1 固定資産売却損	1			
			固定資産売却損	1	
	2 過年度損益修正損	500			
			過年度損益修正損	500	
4 予備費		30,000			
	1 予備費	30,000			
			予備費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
<b>1 水道事業資本的収入</b>		1,451,834			
1 企業債		1,131,500			
	1 企業債	1,131,500			
			浄水設備 改良事業	532,200	
			送配水設備 改良事業	144,700	
			水道管路 耐震化事業	438,000	
			脱炭素化推進 事業(残余分)	16,600	
2 出資金		288,560			
	1 出資金	288,560			
			出資金	288,560	統合水道に係る事業統合前の簡易水道 の建設改良に係る企業債元金出資 202,634 災害・安全対策事業に係る出資 26,564 公営企業の脱炭素化に取り組むための 建設改良に係る出資 16,665 大津島海底送水管整備事業に係る 企業債元金出資 16,520 統合水道に係る事業統合後に実施する 建設改良に係る企業債元金出資 26,177
3 補助金		11,900			
	1 国庫補助金	11,900			
			国庫補助金	11,900	防災・安全交付金
4 負担金		15,659			
	1 他会計負担金	15,659			
			一般会計負担金	15,659	消火栓工事に対する一般会計負担金
5 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代 金	1			
			固定資産売却代 金	1	
6 受託金		4,214			
	1 協議会受託金	4,214			
			協議会受託金	4,214	周南都市水道水質検査センター協議会施設整備に係る 受託金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
<b>1 水道事業資本の支出</b>		2,946,243			
1 建設改良費		1,488,140			
1 浄水設備改良費		633,682			
			給料	14,962	職員給 3 人分
			手当	9,592	扶養手当 1,116 地域手当 169 管理職手当 792 通勤手当 75 期末勤勉手当 6,702 特殊勤務手当 138 時間外勤務手当 600
			法定福利費	6,485	市町村職員共済組合負担金 6,444 地方公務員災害補償基金負担金 41
			旅費	247	
			被服費	72	作業服等
			備用品費	100	設計用消耗品等
			印刷製本費	20	
			委託料	4,972	実施設計業務委託
			賃借料	260	設計積算システム賃借料
			工事請負費	596,972	浄水場等設備改良工事
2 送配水設備改良費		775,723			
			給料	32,952	職員給 8 人分
			手当	23,105	扶養手当 1,368 地域手当 347 住居手当 318 管理職手当 360 通勤手当 197 期末勤勉手当 13,879 特殊勤務手当 2,436 時間外勤務手当 4,200
			法定福利費	13,494	市町村職員共済組合負担金 13,418 地方公務員災害補償基金負担金 76
			旅費	278	
			被服費	172	作業服等
			備用品費	482	設計用消耗品等
			委託料	24,200	実施設計業務委託
			賃借料	866	設計積算システム賃借料等
			負担金	2,200	配水管整備設計負担金
			工事請負費	677,974	配水施設改良工事
3 共同施設負担金		63,692			
			工水共同施設負担金	39,939	工水共同施設改築事業負担金
			ダム共同施設負担金	23,753	ダム共同施設改築事業負担金

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	4 協議会施設整備費	11,058			
			工事請負費	9,185	空調設備更新
			器具備品	1,873	分析機器等
	5 営業設備	3,985			
			量水器	3,885	給水装置新設に伴う量水器
			器具備品	100	ノートPC
2 企業債償還金		1,328,102			
	1 企業債償還金	1,328,102			
			企業債償還金	1,328,102	
3 補助金返還金		1			
	1 補助金返還金	1			
			補助金返還金	1	
4 その他資本的支出		100,000			
	1 投資	100,000			
			投資有価証券	100,000	
5 予備費		30,000			
	1 予備費	30,000			
			予備費	30,000	

